

日本郵政ガバナンス検証委員会に関する今後の運営体制について 郷原委員長ブリーフィング要旨

- 1 日 時：平成 22 年 3 月 1 日(月)16 時 00 分から 16 時 30 分
- 2 場 所：総務省内記者会見室
- 3 要 旨：

- ・ 先週日本郵政ガバナンス検証委員会第 2 回会合を開催したところであるが、今後の運営体制について見直しを行うべき点があると認識したものの。
- ・ 現在、旧日本郵政グループの体制に関し、検証を行っているところであるが、結果的に大きなロスが発生していることについて、どういったコンプライアンス上の問題があり、郵政民営化という大事業の中でどういった問題があったのかについて検討を進めてはいるものの、検証委員会による調査・動きについて、もともと日本郵政グループの問題の刑事告発を行い、法的追及を行ってきた方々がメンバーに入っていることで、誤解が生じている点は否めない。実際に退職した人に十分に協力を頂いていないという現状があり、その理由の一つに責任追及ではといった誤解があるように感じている。
- ・ このため、そういった法的責任追及が目的ではないにもかかわらず、体制として誤解を招く余地があるのであれば、誤解を払しょくすべきと考えたもの。
- ・ このことを踏まえ、今般、日本郵政ガバナンス検証委員会の委員の中から第三者的なメンバーにより、別途「日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会」を設け、今後の調査、調査結果に基づく検討及び取りまとめの部分を行うこととし、各委員及び大臣に相談をし、了承を得たものである。
- ・ 今後の会合は、3 月の中旬の個別検証チームの検証結果が概ねとりまとめられた段階で調査専門委員会を開催し、今月下旬を目処に、調査報告書のとりまとめを行い、その後に検証委員会のメンバーにお見せし、それをもとに検証委員会において議論することとする。
- ・ これからの調査及び調査のとりまとめはこれまでよりも一層中立的な組織体制で検討を行っているとして理解して頂いて、これまで生じていた疑念ができる限り解消されるようにお伝えいただきたい。
- ・ 企業のコンプライアンスや組織の在り方を検証してきた立場としては、こういった問題は単純な要因で発生してきたことではない。今回は不祥事と言うほどのことはないかもしれないが、普通、不祥事があれば、多様な要因がある。日本郵政グループの事業に関しても、現実には色々な問題が発生し、マイナスの結果が生じているが、それには必ず複合的な要因があるもの。その解明のためにも、当事者として、経営者あるいはそれに準じるような立場で旧日本郵政グループの事業の実行を担ってきた人に十分に協力していただきたいと考えている。

以 上